

2024.7.18



地域日本語支援ニュース こだま 第 445 号

ともに生きる

～地域で、日本で、そして世界で～



★—— メールマガジンをお読みいただき、ありがとうございます。——★

【地域日本語支援ニュース 「こだま」】は、日本語教育に関する事業を全国で行っている公益社団法人国際日本語普及協会（AJALT）発行のメールマガジンです。各地域で在住外国人に対する日本語・生活支援に携わっている方々に役立つ情報の共有を目指していきます。

★—— 皆様からのご意見、ご感想をお待ちしています。——★

編集部： <https://www.ajalt.org/local/soudan/contact.html>

■ともに生きる：日本語ボランティアの方々からの質問に答えて■

地域の日本語教室で長年ボランティアとして活動してきた方々から、「登録日本語教員」と「日本語教育の参照枠」にある「Can-do」に関する疑問の声が聞こえてきました。今回はそのうちの「登録日本語教員」について、こだま編集部で資料を基に整理してご説明します。同様の疑問をお持ちの皆さまの参考になれば幸いです。

（こだま編集部）

その1 「登録日本語教員」の資格について

◆日本語教育に関するさまざまな動き

生活者の日本語支援は、長い間地域のボランティア活動が担ってきました。そうした活動の立ち上げ、運営には多大なご苦労や工夫がなされてきたことと思います。その間、公的な機関での言葉の支援が必要であると言われ続けてきましたが、ここ数年で大きな動きが出てきました。

- ・ 2019年6月：

「日本語教育の推進に関する法律」（日本語教育推進法）公布・施行。

日本語教育は、国と地方公共団体と事業主に責務があると明記。

- ・ 2024年4月：

「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」（日本語教育機関認定法）施行。

「日本語教育機関の認定制度」ならびに日本語教師の国家資格である認定日本語教育機関の教員の資格「登録日本語教員」を創設。

外国人等に対する日本語教育に関する業務を文化庁国語課より文部科学省総合教育政策局に移管し「日本語教育課」を創設。

改めて言えることは、現在でも市民ボランティアを含む民間主導で動くことが多い地域の日本語教育ですが、今後、法律等に位置づけられたことにより、公（おおよけ）によるものや民間によるものが共存するようになっていくということです。

◆寄せられたご質問

ボランティア日本語教室で活動を継続していきたいのですが、「登録日本語教員」の資格を取る必要があるのですか。

⇒結論から言うと、その必要はなく、今後も活動を継続していただけます。「登録日本語教員」の資格は、一定の基準を満たし、認定を受けた分野の「認定日本語教育機関」で日本語教育に携わる人に必要となるものです。

一般的なボランティア日本語教室はこの認定日本語教育機関ではなく、ボランティアによる市民活動なので、これまでどおりの活動を継続していただけます。

「認定日本語教育機関」とは、文部科学大臣の認定を受けた日本語教育機関のことです。大学別科等や日本語学校（注1）、その他日本語教育を行っている機関がそれに当たります。それらの機関も新制度のもと、認定を受けるのはこれから（7月18日現在）です。文部科学省の発表によると、認定日本語教育機関はインターネットで情報発信されていきます。

この認定日本語教育機関で日本語教育に携わるためには登録日本語教員の資格を得る必要があります。

認定を受けた日本語教育機関の教員の資格制度の目的について、文部科学省の資料（注2）に次のように書かれています。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

認定を受けた日本語教育機関において外国人に日本語を教える日本語教員の資質・能力を確認し、証明するための資格を定めて、日本語教育の質の向上及び日本語教師の確保を図る。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

日本語ボランティアに関して、その意義については、文化庁の審議会である

文化審議会国語分科会の資料（注 3）に次のような記述があり、活動するボランティアの名称を「日本語学習支援者」と表現しています。

（実際の現場では日本語ボランティア、日本語スタッフ、日本語ペアなど、さまざまな呼び方があると思います。）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

日本語教室においては、日本語教師や日本語教育コーディネーター等の専門家と共に、外国人住民の日本語学習を促進し支援する日本語学習支援者が多く活躍している。地域住民が日本語支援者として日本語教室の活動に参加することは、日本語教育に関わることを通じて、多様な言語・文化に対する理解が深まり、多文化共生社会に向けた住みやすい地域づくりや地域の活性化にもつながるなど、多面的な意義がある。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

今後もこのような日本語習得の機会の保障として、公的な日本語教育の場や、民間であっても一定の要件を満たす日本語教育機関の拡充が進むとともに、地域に暮らす外国人市民を長年支えてきた日本語ボランティア活動の重要性は、増していくことと思われます。

ご質問のあったボランティア日本語教室の方々は；

その地域の生活を肌で知るからこそ伝えられるものがある、

生き生きとした日本語を伝えることを大切にしたい、

そして、今後もさまざまな機会を利用してともに学び合う、

そのような意思の下、これまでも活動なさってきたのではないかと拝察します。そのことこそ、これからも貴重となるのではないのでしょうか。

※以上について、より詳しい情報は下記の（注 2、3）のページをご参照ください。

※「日本語教育の参照枠」にある「Can-do」に関するご質問については 10 月 17 日配信「こだま 448 号」にてご説明する予定です。

（注 1）ここでは、法務省が告示をもって定める日本語教育機関（いわゆる日本語学校）を指します。

（注 2）文部科学省「日本語教育の適性かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律（概要）」

20240321-ope_dev02-000034780_1.pdf (mext.go.jp)

(注 3) 文化審議会国語分科会「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」P.20

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/pdf/r1393555_03.pdf
